

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上山典男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	77,041	80,341	161,881
経常利益 (百万円)	4,803	5,320	10,994
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	514	22,781	2,273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,508	19,805	5,943
純資産額 (百万円)	50,222	30,871	50,678
総資産額 (百万円)	167,386	163,139	162,741
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	25.35	1,123.49	112.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	18.6	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,816	23,772	4,862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,159	705	6,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,340	22,970	12,049
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,870	27,576	26,135

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	87.17	441.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第76期第2四半期連結累計期間及び第77期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.（以下「当社」といいます）は、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの取引に関して、米国で複数の原告との間で係属している民事訴訟について、諸般の事情を総合的に勘案した結果、2023年7月、上記の複数の原告のうちAvnet, Inc.及び個別原告3社に対して、和解金として総額125百万米ドルを支払うことに合意し、和解金を支払いました。これに伴い、Avnet, Inc.との民事訴訟の判決に基づき当社らに生じていた150.677百万米ドル及びAvnet, Inc.の弁護士費用の支払い義務は免除されました。

また、当社は、諸般の事情を総合的に勘案した結果、2023年9月、上記の複数の原告のうちArrow Electronics, Inc.との間でも、和解金として総額75百万米ドルを支払うことに合意し、和解金を支払いました。

これにより、米国において当社らに提起されていた電解コンデンサ及びフィルムコンデンサに関する米国反トラスト法違反等について損害賠償等を求める民事訴訟は全て終結いたしました。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では比較的良好な雇用環境を背景にサービス消費等の個人消費が堅調に推移するなど景気は回復基調で推移いたしました。一方、欧州ではウクライナ情勢の長期化のもと個人消費が低迷するなど、景気は総じて低調に推移いたしました。また、中国ではゼロコロナ政策の解除により一時的に個人消費が回復したものの、その後の輸出の停滞や不動産需要の落ち込みなどにより回復ペースが鈍化いたしました。日本国内において景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場では自動車メーカーの半導体不足が解消されつつあることに加え、円安を背景に輸出が好調に推移し、また電装化のための部品需要が高まるなど総じて堅調に推移しました。産業機器関連市場は、インフレ対策として各国での金利引き上げを背景とした景気の先行き不安により企業の設備投資は鈍化しました。また、ICT関連市場は、パソコンやデータセンター向けサーバーの在庫調整が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは第10次中期経営計画に定める諸施策を着実に実行してまいりました。

販売面では、引き続き長期的な成長が見込まれる車載市場やICT市場等に向けた高付加価値な製品の拡販に努めてまいりました。ハイブリッドコンデンサの生産能力の増強を図るため、ケミコン東日本株式会社の宮城工場に新たな製造棟の建設に着手するなど、高収益で高付加価値な製品の生産能力の増強を図ってまいりました。

製品開発では、基板自立形アルミ電解コンデンサ「KHUシリーズ」と「LHUシリーズ」にサーバー電源用途などに適した電圧範囲やサイズの製品を新たに開発し、製品ラインアップを拡充いたしました。また、大型設備等の高電圧・大電流が求められる用途向け、電気二重層キャパシタモジュールを開発いたしました。24セルの電気二重層キャパシタを直列に接続した状態でパッケージ化して販売することで、高電圧システムの構築に係る工数削減に貢献することが期待できます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は803億41百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は51億23百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は53億20百万円（前年同期比10.8%増）となりました。しかしながら、競争法に関連した米国での複数の原告との間に係る民事訴訟に関する和解金を独占禁止法関連損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は227億81百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失5億14百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コンデンサ)

車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高は777億76百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は47億90百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(その他)

メカ部品の需要が減少したことなどにより、売上高は25億65百万円(前年同期比22.2%減)、セグメント利益は3億32百万円(前年同期比32.4%減)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,631億39百万円となり前連結会計年度末に比べて3億97百万円増加いたしました。

流動資産は、972億16百万円となり5億41百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少7億16百万円などです。固定資産は、659億22百万円となり9億38百万円増加いたしました。

負債は、1,322億67百万円となり202億4百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加239億50百万円などです。

純資産は、308億71百万円となり前連結会計年度末に比べて198億7百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から18.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、275億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ169億55百万円減少し、237億72百万円の支出となりました。

主な収入は減価償却費33億2百万円などであり、主な支出は独占禁止法関連支払額321億95百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ38億64百万円増加し、7億5百万円の収入となりました。

主な収支は、投資有価証券の売却による収入43億72百万円、有形固定資産の取得による支出35億6百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ146億29百万円増加し、229億70百万円の収入となりました。

主な収支は、借入金による収入236億75百万円などによるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億59百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,314,833	20,314,833	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	20,314,833	20,314,833	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	20,314	-	24,310	-	12,784

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,403	11.85
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目13-1	527	2.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	524	2.59
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	513	2.53
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	486	2.40
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON - TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	411	2.03
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	403	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	396	1.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	381	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	334	1.65
計	-	6,382	31.47

(注) 1 2023年7月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、auカブコム証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2023年7月24日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	524	2.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	338	1.67
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	64	0.32
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	26	0.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	66	0.33
計	-	1,020	5.03

2 2023年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2023年9月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、

野村證券株式会社を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	578	2.85
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	54	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	871	4.29
計	-	1,504	7.40

- 3 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行、S M B C日興証券株式会社が2023年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1	0.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	524	2.58
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	29	0.15
計	-	555	2.74

- 4 2023年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年4月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	720	3.55
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	282	1.39
計	-	1,002	4.94

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,187,500	201,875	-
単元未満株式	普通株式 89,733	-	-
発行済株式総数	20,314,833	-	-
総株主の議決権	-	201,875	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	37,600	-	37,600	0.19
計	-	37,600	-	37,600	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,141	27,582
受取手形及び売掛金	32,555	31,838
商品及び製品	14,308	13,185
仕掛品	11,752	12,575
原材料及び貯蔵品	6,942	6,616
その他	6,117	5,476
貸倒引当金	59	57
流動資産合計	97,758	97,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,743	44,998
減価償却累計額	33,262	34,304
建物及び構築物(純額)	10,481	10,693
機械装置及び運搬具	134,419	140,290
減価償却累計額	119,045	124,162
機械装置及び運搬具(純額)	15,374	16,127
工具、器具及び備品	16,430	17,400
減価償却累計額	14,293	14,791
工具、器具及び備品(純額)	2,137	2,609
土地	6,946	6,960
リース資産	1,568	1,592
減価償却累計額	1,079	1,158
リース資産(純額)	489	433
使用権資産	4,615	5,114
減価償却累計額	1,469	1,888
使用権資産(純額)	3,145	3,225
建設仮勘定	3,306	5,125
有形固定資産合計	41,880	45,176
無形固定資産	2,146	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	18,318	15,726
その他	2,655	2,798
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	20,957	18,508
固定資産合計	64,983	65,922
資産合計	162,741	163,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,850	1 7,760
短期借入金	2 23,698	2 44,357
未払金	8,932	7,459
未払法人税等	1,206	1,125
賞与引当金	1,877	2,077
その他	13,615	1 14,044
流動負債合計	59,181	76,825
固定負債		
長期借入金	2 42,022	2 45,313
退職給付に係る負債	3,784	3,905
その他	7,075	6,223
固定負債合計	52,881	55,442
負債合計	112,062	132,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,310	24,310
資本剰余金	21,224	21,224
利益剰余金	5,411	28,193
自己株式	110	112
株主資本合計	40,012	17,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	147
為替換算調整勘定	7,322	11,380
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,642
その他の包括利益累計額合計	10,244	13,170
非支配株主持分	421	471
純資産合計	50,678	30,871
負債純資産合計	162,741	163,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	77,041	80,341
売上原価	60,255	63,247
売上総利益	16,786	17,093
販売費及び一般管理費	1 11,932	1 11,970
営業利益	4,853	5,123
営業外収益		
受取利息	25	79
受取配当金	68	79
為替差益	51	302
持分法による投資利益	433	385
その他	36	30
営業外収益合計	615	878
営業外費用		
支払利息	460	599
資金調達費用	163	54
その他	40	27
営業外費用合計	665	681
経常利益	4,803	5,320
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	2 2,463
特別利益合計	0	2,466
特別損失		
固定資産処分損	39	11
独占禁止法関連損失	3 4,305	3 29,276
特別損失合計	4,345	29,287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	458	21,500
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,341
法人税等調整額	23	59
法人税等合計	980	1,282
四半期純損失()	522	22,783
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	514	22,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	522	22,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	1,170
為替換算調整勘定	5,878	4,079
退職給付に係る調整額	136	35
持分法適用会社に対する持分相当額	125	33
その他の包括利益合計	6,030	2,977
四半期包括利益	5,508	19,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,458	19,855
非支配株主に係る四半期包括利益	49	49

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	458	21,500
減価償却費	3,122	3,302
独占禁止法関連損失	4,305	29,276
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	93	159
支払利息	460	599
為替差損益(は益)	187	17
持分法による投資損益(は益)	433	385
固定資産処分損益(は益)	39	8
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,463
売上債権の増減額(は増加)	1,756	2,341
棚卸資産の増減額(は増加)	506	2,607
仕入債務の増減額(は減少)	1,492	4,380
未払金の増減額(は減少)	158	1,148
その他	2,833	2,094
小計	7,003	10,109
利息及び配当金の受取額	290	362
利息の支払額	441	578
法人税等の支払額	893	1,470
独占禁止法関連支払額	12,775	32,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,816	23,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,870	3,506
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	288	263
投資有価証券の売却による収入	-	4,372
貸付けによる支出	5	5
貸付金の回収による収入	7	7
その他	1	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,159	705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,485	27,634
長期借入れによる収入	4,000	5,550
長期借入金の返済による支出	1,558	9,508
リース債務の返済による支出	584	591
自己株式の取得による支出	1	1
割賦債務の返済による支出	-	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,340	22,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,751	1,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	24,754	26,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,870	27,576

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	10百万円
支払手形	- 百万円	88百万円
設備関係支払手形	- 百万円	32百万円

2 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 その他

当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc. (以下「当社ら」といいます)は、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの取引に関して、米国で複数の原告との間で係属している民事訴訟について、諸般の事情を総合的に勘案した結果、2023年7月、上記の複数の原告のうちAvnet, Inc.及び個別原告3社に対して、和解金として総額125百万米ドルを支払うことに合意し、和解金を支払いました。

また、当社らは、諸般の事情を総合的に勘案した結果、2023年9月、上記の複数の原告のうちArrow Electronics, Inc.との間でも、和解金として総額75百万米ドルを支払うことに合意し、和解金を支払いました。

これらに伴い、特別損失として独占禁止法関連損失を計上いたしました。

上記の和解により、米国において当社らに提起されていた電解コンデンサ及びフィルムコンデンサに関する米国反トラスト法違反等について損害賠償等を求める民事訴訟は全て終結いたしました。他国において、複数の原告との間で、当社グループに対してアルミ電解コンデンサ等の取引に関する損害賠償等を求める民事訴訟が係属しております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運賃	2,808百万円	2,217百万円
給与手当	2,459百万円	2,503百万円
賞与引当金繰入額	435百万円	528百万円
退職給付費用	203百万円	193百万円
研究開発費	2,165百万円	2,259百万円

2 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券のうち国内上場株式を売却したことによるものであります。

3 独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサ等の取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	24,876百万円	27,582百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5百万円	5百万円
現金及び現金同等物	24,870百万円	27,576百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
日本	11,929	2,677	14,607
中国	23,003	77	23,081
米州	9,466	16	9,482
欧州	11,235	0	11,236
その他	18,109	524	18,633
顧客との契約から生じる収益	73,744	3,296	77,041
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	73,744	3,296	77,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	73,744	3,296	77,041
セグメント利益	4,361	491	4,853

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ(コイル)などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	14,087	1,974	16,062
中国	22,957	108	23,066
米州	10,568	18	10,586
欧州	13,029	0	13,030
その他	17,133	463	17,596
顧客との契約から生じる収益	77,776	2,565	80,341
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	77,776	2,565	80,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	77,776	2,565	80,341
セグメント利益	4,790	332	5,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ（コイル）などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円35銭	1,123円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	514	22,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	514	22,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,278	20,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月10日開催の当社取締役会において、以下の各事項について決議いたしました。

・第三者割当による募集株式（A種種類株式及びB種種類株式）の発行

2023年12月22日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において（i）2023年12月22日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えること（以下「本資本金等の額の減少（1）」といいます。）、（ii）A種種類株式及びB種種類株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更を行うこと（以下「本定款変更」といいます。）、（iii）本第三者割当増資（種類株式分）（以下に定義します。）、（iv）本第三者割当増資（種類株式分）の効力が生じることを条件に、2024年3月31日を効力発生日として、本第三者割当増資（種類株式分）後の資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えること（以下「本資本金等の額の減少（2）」といいます。）及び（v）ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合の指名する者1名の当社社外取締役への選任（以下「本社社外取締役選任」といいます。）に係る各議案の承認が得られることを条件として、大要、下記の内容で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合に対して、第三者割当の方法によりA種種類株式及びB種種類株式を発行すること（以下「本第三者割当増資（種類株式分）」といいます。）及び本第三者割当増資（種類株式分）に関してジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合との間で2023年10月10日付で出資契約を締結すること。

(1) 発行の概要

払込期間	: 2023年12月27日から2024年3月29日
発行新株式数	: (i) A種種類株式 10,000株 (ii) B種種類株式 5,000株
発行価額	: (i) A種種類株式 1株につき1,000,000円 (ii) B種種類株式 1株につき1,000,000円
発行価額の総額	: (i) A種種類株式 10,000,000,000円 (ii) B種種類株式 5,000,000,000円

増加する資本金及び資本準備金	: (i) A種種類株式 資本金 5,000,000,000円 資本準備金 5,000,000,000円 (ii) B種種類株式 資本金 2,500,000,000円 資本準備金 2,500,000,000円
----------------	---

募集又は割当方法:

第三者割当の方法によりジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合に全てのA種種類株式及びB種種類株式を割り当てます。

その他:

A種種類株式には、累積・非参加型の優先配当金の規定があり、配当率は、当初年5.5%であり、2026年4月1日以降は年7.5%です。

なお、B種種類株式には、優先配当金の規定はありません。

(2) 資金の使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額	支出(予定)時期
導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ事業の設備投資	7,899,000,000円	2023年4月～2026年3月
工場のスマートファクトリー化のための設備投資	4,443,000,000円	2023年4月～2026年3月
研究開発関連投資	2,468,000,000円	2023年4月～2026年3月

発行諸費用の概算額190百万円を控除した後の手取概算額の使途を記載しております。

上記には中期経営計画の計画期間の始期である2023年4月1日以降2023年10月10日までに既に実施した設備投資及び2023年10月10日以降A種種類株式及びB種種類株式の発行日までに実施予定である設備投資が含まれます。A種種類株式及びB種種類株式の発行日までに実施を要する設備投資資金については、一時的に当社の手元資金を充当しつつ、A種種類株式及びB種種類株式の発行をもって、本第三者割当増資(種別株式分)の手取金を上記設備投資資金への充当により減少した手元資金に充てる予定です。

. 第三者割当による募集株式(普通株式)の発行

三瑩電子工業株式会社に対して、第三者割当の方法により普通株式を発行すること(以下「本第三者割当増資(普通株式分)」といいます。)及び本第三者割当増資(普通株式分)に関して三瑩電子工業株式会社との間で2023年10月10日付で出資契約を締結すること。

(1) 発行の概要

払込期日 : 2023年11月14日
 発行新株式数 : 普通株式1,625,100株
 発行価額 : 1株につき1,480円
 発行価額の総額 : 2,405,148,000円
 増加する資本金及び資本準備金 :

資本金 1,202,574,000円

資本準備金 1,202,574,000円

募集又は割当方法 :

第三者割当の方法により三瑩電子工業株式会社に全ての普通株式を割り当てます。

(2) 資金の使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額	支出予定時期
導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ事業の設備投資	2,374,148,000円	2023年12月～2026年3月

発行諸費用の概算額31百万円を控除した後の手取概算額の使途を記載しております。

. 資本金及び資本準備金の額の減少

本臨時株主総会に、下記の内容で、本資本金等の額の減少(1)及び本資本金等の額の減少(2)に係る各議案を付議すること。

(本資本金等の額の減少(1))

1. 本資本金等の額の減少(1)の目的

当社は、早期の復配を行える体制を整えることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、それぞれの減少額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する資本金の額

20,060,622,122円

但し、2023年12月21日までに本第三者割当増資(普通株式分)により資本金及び資本準備金の額がそれぞれ750,000,000円以上増加していない場合は、19,310,622,122円

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 13,534,621,695円

但し、2023年12月21日までに本第三者割当増資（普通株式分）により資本金及び資本準備金の額がそれぞれ750,000,000円以上増加していない場合は、12,784,621,695円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 33,595,243,817円

但し、2023年12月21日までに本第三者割当増資（普通株式分）により資本金及び資本準備金の額がそれぞれ750,000,000円以上増加していない場合は、32,095,243,817円

3. 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2023年12月22日

(本資本金等の額の減少(2))

1. 本資本金等の額の減少(2)の目的

早期に財務体質の健全化を図りつつ、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、A種種類株式及びB種種類株式の発行と併せて本資本金等の額の減少(2)を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、それぞれの減少額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する資本金の額

7,500,000,000円

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 7,500,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 15,000,000,000円

3. 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2024年3月31日

なお、(i)本資本金等の額の減少(1)、(ii)本定款変更、(iii)本第三者割当増資（種類株式分）及び(iv)本社外取締役選任に係る各議案について本臨時株主総会において必要な承認が得られることを条件とします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 剛 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。